

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/i/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	210,467	33.3	7,798	358.3	9,734	260.4	6,790	494.4
25年3月期第3四半期	157,855	8.5	1,701	△62.7	2,701	△40.4	1,142	△61.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 17,398百万円 (417.3%) 25年3月期第3四半期 3,363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	97.33	—
25年3月期第3四半期	16.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	193,613	126,116	64.5	1,790.72
25年3月期	168,061	109,991	64.9	1,562.62

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 124,947百万円 25年3月期 109,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	27.3	9,500	312.1	11,800	175.0	8,000	357.8	114.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	69,784,501 株	25年3月期	69,784,501 株
26年3月期3Q	9,413 株	25年3月期	12,153 株
26年3月期3Q	69,773,255 株	25年3月期3Q	69,770,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成25年10月31日に公表しました連結業績予想について修正しています。

2. 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済はアベノミクス効果による円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するなど明るい兆しが見え始めました。また、米国経済が回復基調を示し、欧州経済には底打ち感がみられたものの、中国やブラジルなどの新興国経済の回復の足取りが鈍いなど、世界経済全体としては緩慢なペースに留まりました。

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場でナビゲーションが一昨年の地デジ買替え需要の反動減が継続している上、自動車ディーラーでのオプション装着などカー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、競合他社とのシェア争いが激化しました。加えて、エコカー補助金終了の反動から減少傾向にあった国内新車販売台数が消費増税前の駆け込み需要を受け増加に転じたものの、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売台数が過去最高となるなど市場構造にも大きな変化がありました。欧州市販市場においては低迷する経済状況への底打ち感がみられ、やや回復の兆しが見られました。

他方、北米における新車販売は米国経済の回復による消費者心理の改善や自動車の買換え需要などに支えられ好調を持続し、個人消費が底堅く推移した中国において新車販売台数が2,000万台超となったことも、当業界へ波及効果をもたらしました。

このような状況下、当社は更なる事業拡大を目指し、中国・上海モーターショーに出展、アルパインブランド及び高品質・高機能製品を訴求するとともに、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS(高度道路交通システム)世界会議や東京モーターショーでは、EV(電気自動車)や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを出展し、新たなビジネスチャンス獲得を目指しました。当社売上の80%以上を占める自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。また、北米自動車産業の中心地デトロイトの販売拠点をアルプス電気(株)のオフィスに統合、同社・車載事業部門との連携を強化しました。更に北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。原価低減活動においては、取引先部材メーカーと共同でVE(バリューエンジニアリング)による製品コストの構造改革や部品点数削減などに取組み、収益力の向上を図りました。

この結果、第3四半期連結累計期間(平成25年4月～12月)の業績は、連結売上高2,104億円(前年同期比33.3%増)、営業利益77億円(前年同期比358.3%増)、経常利益97億円(前年同期比260.4%増)、四半期純利益67億円(前年同期比494.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で高精細の高画質ディスプレイを搭載したCDプレーヤーの投入に加え、サウンドシステムのセールスプロモーションによる販売強化を図りました。欧州市販市場ではエントリーモデルのBluetooth(ブルートゥース)機能搭載CDプレーヤーや、市場から好評を頂いたスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載のCDプレーヤーの拡販に注力しました。その結果、売上は増加しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米で昨年9月より販売が開始された日系自動車メーカーの新車に採用された音響製品や米国自動車メーカー向けサウンドシステムの販売好調に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は520億円(前年同期比26.8%増)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において競合各社との販売競争が厳しさを増すなか、車種専用ビジネスを推進し、引続き大画面ナビゲーション「BIGX」シリーズの拡販に注力しました。特に、ドライバーと同乗者全員のニーズを把握した差別化の深耕に努め、ファミリー層への訴求を強化した新製品を投入しました。更にカー用品専門店に加え、自動車ディーラーへの営業活動を引続き推進し販売網の拡充を図りましたが、国内の新車販売減の影響を受け、売上はやや減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米市場における日系自動車メーカーの新車でナビゲーション機能を核としたディスプレイ付き複合製品の搭載率が高まりました。加えて、搭載車種の販売も好調に推移しました。更に当社製品が搭載されている欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国において引続き好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,584億円(前年同期比35.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加79億円、受取手形及び売掛金の増加17億円、たな卸資産の増加60億円、短期貸付金の増加17億円、有形固定資産の増加32億円、投資有価証券の評価替等による増加46億円等により、前連結会計年度末比255億円増加の1,936億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加61億円、未払費用の増加12億円、製品保証引当金の増加11億円、繰延税金負債(固定)の増加10億円等により、前連結会計年度末比94億円増加の674億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加55億円、その他有価証券評価差額金の増加18億円、為替換算調整勘定の増加85億円等により、前連結会計年度末比161億円増加の1,261億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減少の64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(平成26年1月31日)公表しました「平成26年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=100.00円、1ユーロ=135.00円を前提としています。

(平成26年3月期の通期連結業績予想)

売上高	2,830億円	(前期比 27.3%増)
営業利益	95億円	(前期比 312.1%増)
経常利益	118億円	(前期比 175.0%増)
当期純利益	80億円	(前期比 357.8%増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の連結子会社で固定資産システムを刷新したことで、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社で抱える固定資産は共通設備が多く様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していると見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ296百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び連結子会社の金型は、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,070	42,050
受取手形及び売掛金	38,207	39,920
商品及び製品	21,141	25,449
仕掛品	1,013	1,398
原材料及び貯蔵品	7,161	8,508
繰延税金資産	2,018	1,808
その他	9,912	11,719
貸倒引当金	△214	△352
流動資産合計	113,311	130,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,380	25,612
減価償却累計額	△15,817	△16,670
建物及び構築物(純額)	8,562	8,941
機械装置及び運搬具	20,023	22,280
減価償却累計額	△14,165	△15,713
機械装置及び運搬具(純額)	5,857	6,566
工具器具備品及び金型	51,777	51,788
減価償却累計額	△47,646	△46,609
工具器具備品及び金型(純額)	4,130	5,179
土地	4,896	5,007
リース資産	146	217
減価償却累計額	△54	△94
リース資産(純額)	92	122
建設仮勘定	405	1,353
有形固定資産合計	23,944	27,172
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,864	30,561
繰延税金資産	274	300
その他	2,287	2,811
貸倒引当金	△58	△12
投資その他の資産合計	28,367	33,660
固定資産合計	54,750	63,110
資産合計	168,061	193,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,629	33,740
短期借入金	239	—
未払費用	9,690	10,952
未払法人税等	1,064	1,895
繰延税金負債	117	20
賞与引当金	1,839	1,250
役員賞与引当金	47	32
製品保証引当金	4,810	5,980
その他	3,587	3,558
流動負債合計	49,026	57,430
固定負債		
繰延税金負債	5,478	6,500
退職給付引当金	1,292	1,373
役員退職慰労引当金	677	339
その他	1,597	1,852
固定負債合計	9,044	10,066
負債合計	58,070	67,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	55,320	60,834
自己株式	△17	△13
株主資本合計	106,129	111,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	8,288
繰延ヘッジ損益	19	△15
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△2,245	6,337
その他の包括利益累計額合計	2,897	13,299
少数株主持分	963	1,169
純資産合計	109,991	126,116
負債純資産合計	168,061	193,613

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	157,855	210,467
売上原価	135,116	174,295
売上総利益	22,739	36,172
販売費及び一般管理費	21,037	28,373
営業利益	1,701	7,798
営業外収益		
受取利息	124	144
受取配当金	272	289
為替差益	106	666
持分法による投資利益	625	698
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	111
その他	213	355
営業外収益合計	1,343	2,265
営業外費用		
支払利息	74	13
支払手数料	88	74
売上割引	88	112
たな卸資産減失損失	—	102
その他	91	26
営業外費用合計	343	329
経常利益	2,701	9,734
特別利益		
固定資産売却益	15	40
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	1,181	491
震災復興補助金	84	—
補助金収入	—	215
その他	24	25
特別利益合計	1,305	772
特別損失		
固定資産除売却損	68	134
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	6	—
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	15	0
特別損失合計	136	134
税金等調整前四半期純利益	3,870	10,372
法人税、住民税及び事業税	1,685	3,203
法人税等調整額	1,031	260
法人税等合計	2,717	3,463
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	6,908
少数株主利益	10	117
四半期純利益	1,142	6,790
少数株主利益	10	117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	6,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,845
繰延ヘッジ損益	△91	△34
為替換算調整勘定	2,385	7,055
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	1,624
その他の包括利益合計	2,210	10,489
四半期包括利益	3,363	17,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,309	17,192
少数株主に係る四半期包括利益	53	205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- ① 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,022	116,833	157,855	—	157,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	548	182	730	△730	—
計	41,571	117,015	158,586	△730	157,855
セグメント利益(営業利益)	590	4,669	5,260	△3,558	1,701

(注) セグメント利益調整額△3,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- ② 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,015	158,451	210,467	—	210,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	158	702	△702	—
計	52,560	158,610	211,170	△702	210,467
セグメント利益(営業利益)	2,253	9,059	11,312	△3,514	7,798

(注) 1. セグメント利益調整額△3,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で82百万円増加、情報通信機器事業で213百万円増加しています。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円増加、情報通信機器事業で108百万円増加しています。